

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 27日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 馬場 征彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 深谷 祥一

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	192,447	2.1	4,438	7.3	4,406	4.7
16年 3月期	188,403	△ 2.8	4,135	△ 28.5	4,210	△ 14.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,121	146.5	25.85	-	-	2.2	3.7	2.3
16年 3月期	455	△ 56.3	9.80	-	-	0.9	3.7	2.2

(注)①期中平均株式数 17年 3月期 41,966,058株 16年 3月期 42,661,979株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	12.00	5.00	7.00	503	44.9	1.0
16年 3月期	10.00	5.00	5.00	425	93.4	0.8

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 3月期	121,627		50,738		41.7	1,208.26
16年 3月期	115,923		50,072		43.2	1,192.19

(注)①期末発行済株式数 17年 3月期 41,962,292株 16年 3月期 41,968,952株

②期末自己株式数 17年 3月期 1,106,915株 16年 3月期 1,100,255株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	86,000	1,600	490	7.00	-	-
通期	193,000	4,300	1,640	-	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 08銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 73 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 72 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	99,810	82.1	94,446	81.5	5,363
現 金 及 び 預 金	9,489		8,870		619
受 取 手 形	432		1,137		704
売 掛 金	70,805		60,614		10,191
機 器 及 び 材 料	1,375		1,434		59
仕 掛 品	14,214		17,220		3,005
前 払 費 用	198		222		24
繰 延 税 金 資 産	2,308		2,436		128
そ の 他	2,163		3,595		1,431
貸 倒 引 当 金	1,177		1,084		92
固 定 資 産	21,817	17.9	21,477	18.5	340
有 形 固 定 資 産	9,159	7.5	8,205	7.1	954
建 物	3,184		3,346		162
構 築 物	27		31		3
車 輜 運 搬 具	2		3		1
工 具 器 具 ・ 備 品	2,991		1,589		1,402
土 地	2,681		2,681		-
建 設 仮 勘 定	271		551		280
無 形 固 定 資 産	2,147	1.8	2,141	1.8	5
ソ フ ト ウ ェ ア	2,042		2,036		6
そ の 他	104		105		0
投 資 そ の 他 の 資 産	10,511	8.6	11,130	9.6	618
投 資 有 価 証 券	1,029		657		372
関 係 会 社 株 式	672		672		-
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	2		3		1
長 期 前 払 費 用	12		15		3
繰 延 税 金 資 産	5,702		4,990		712
長 期 保 証 金	2,437		2,674		237
そ の 他	818		2,429		1,610
貸 倒 引 当 金	164		313		148
資 産 合 計	121,627	100.0	115,923	100.0	5,703

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 73 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		第 72 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	57,403	47.2	53,520	46.2	3,883
支 払 手 形	2,384		3,512		1,128
買 掛 金	35,085		30,113		4,972
短期借入金	8,101		5,589		2,511
未 払 金	2,029		1,788		240
未 払 費 用	3,020		3,259		239
未払法人税等	1,145		1,271		126
前 受 金	5,092		7,238		2,145
そ の 他	544		746		202
固定負債	13,485	11.1	12,331	10.6	1,153
退職給付引当金	13,412		12,331		1,080
役員退職慰労引当金	73		-		73
負債合計	70,889	58.3	65,851	56.8	5,037
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,122	10.8	13,122	11.3	-
資本剰余金	12,622	10.4	12,622	10.9	0
資本準備金	12,622		12,622		-
その他資本剰余金	0		-		0
自己株式処分差益	0		-		0
利益剰余金	25,814	21.2	25,149	21.7	665
利益準備金	546		546		-
任意積立金	23,941		23,941		0
固定資産圧縮積立金	1		1		0
別途積立金	23,940		23,940		-
当期末処分利益	1,325		660		665
その他有価証券評価差額金	88	0.1	81	0.1	7
自 己 株 式	909	0.8	902	0.8	6
資本合計	50,738	41.7	50,072	43.2	666
負債資本合計	121,627	100.0	115,923	100.0	5,703

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 73 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		第 72 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
売 上 高	192,447	100.0	188,403	100.0	4,044	2.1
売 上 原 価	171,544	89.1	167,380	88.8	4,164	2.5
売 上 総 利 益	20,902	10.9	21,022	11.2	119	0.6
販売費及び一般管理費	16,464	8.6	16,886	9.0	422	2.5
営 業 利 益	4,438	2.3	4,135	2.2	302	7.3
営 業 外 収 益	381	0.2	505	0.2	123	24.5
受 取 利 息	33		38		4	12.4
受取保険配当金	70		72		1	2.5
投資有価証券売却益	98		202		103	51.2
雑 収 入	178		192		13	6.9
営 業 外 費 用	413	0.2	431	0.2	17	4.1
支 払 利 息	88		101		13	13.4
為 替 差 損	71		9		62	687.5
貸倒引当金繰入額	66		145		78	54.1
投資組合損失	52		59		7	12.3
雑 支 出	134		114		19	16.7
経 常 利 益	4,406	2.3	4,210	2.2	196	4.7
特 別 利 益	-	-	200	0.1	200	-
固定資産売却益	-		200		200	-
特 別 損 失	2,187	1.1	3,295	1.7	1,108	33.6
退職給付会計基準変更時差異	2,138		2,138		-	0.0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	49		-		49	-
厚生年金基金代行部分返還損	-		640		640	-
貸 倒 損 失	-		311		311	-
貸倒引当金繰入額	-		104		104	-
関係会社株式評価損失	-		101		101	-
税引前当期純利益	2,219	1.2	1,115	0.6	1,104	99.0
法人税、住民税及び事業税	1,687	0.9	2,313	1.2	626	27.1
法人税等調整額	589	0.3	1,653	0.8	1,063	64.4
当 期 純 利 益	1,121	0.6	455	0.2	666	146.5
前 期 繰 越 利 益	413		420		6	1.6
中 間 配 当 額	209		215		5	2.5
当 期 未 処 分 利 益	1,325		660		665	100.8

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 73 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	第 72 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,325	660	665
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
計	1,325	660	665
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 (普 通 配 当)	293 (1 株 につ き 7 円)	209 (1 株 につ き 5 円)	83
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	37 (8)	37 (6)	- (2)
次 期 繰 越 利 益	994	413	581

(注記) 中間配当を次のとおり実施しております。

	<u>第73期</u>	<u>第72期</u>
実施日	平成16年12月13日	平成15年12月12日
中間配当金	209百万円 (1株につき5円)	215百万円 (1株につき5円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定率法
(2)無形固定資産	定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
(3)役員退職慰労引当金 ...	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法	
原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。	
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。	

(2)ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務 および外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金につきましては、支出時の費用として処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある最近の会計慣行を踏まえ、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期の発生額24百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額49百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は24百万円、税引前当期純利益は73百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当期より「投資有価証券」に計上しております。

この変更により、「投資有価証券」は354百万円増加し、「その他」は同額減少しております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の計上について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16日4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が176百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、176百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 73 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	第 72 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,996	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,298
2. 保証債務	2. 保証債務
(株)三井住友銀行 286	(株)三井住友銀行 358
(株)東京三菱銀行 60	日本電気(株) 52
合 計 346	(株)東京三菱銀行 81
	合 計 492
3. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 88 百万円であります。	3. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 81 百万円であります。

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第 73 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第 72 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	1. 「固定資産売却益」の内訳
	土地 200

子会社株式及び関連会社株式

第73期（平成17年3月31日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

第72期（平成16年3月31日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動

(平成17年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役 み わ ひろし
三 輪 宏 (現 当社 執行役員常務
兼営業統括本部長代理
兼営業統括本部ソリューション営業本部長)

社外取締役 たきざわ さぶろう
瀧 澤 三 郎 (現 日本電気㈱ 取締役 執行役員常務)

2. 退任予定取締役

取 締 役 わたなべ ひろし
渡 邊 浩 (当社 常任顧問)

3. 新任監査役候補

監査役(常勤) とみおか のりかず
富 岡 憲 一 (現 当社 執行役員
兼情報システム本部長)

4. 退任予定監査役

監査役(常勤) さかくら つなとし
坂 倉 綱 俊 (当社 顧 問)

【 参 考 】 取締役および監査役の体制は次のとおり予定しております。

※代表取締役社長 ば ば ゆきひこ
馬 場 征 彦

※代表取締役副社長 き は ひであき
木 原 英 晃

※取締役常務 は ら さ だ お
原 田 貞 夫

※取締役常務 や ま む き お
山 崎 幸 雄

※取締役常務 み わ ひろし
三 輪 宏

社外取締役 たきざわ さぶろう
瀧 澤 三 郎

監査役(常勤) き の し た ひ と し
木 下 均

監査役(常勤) と み お か の り か ず
富 岡 憲 一

社外監査役
(非常勤) ま と い や す お
的 井 保 夫

社外監査役
(非常勤) あ ら の て つ じ ろ う
新 野 哲 二 郎

※は執行役員を兼務

以 上